

つくばみらい民報

2025年10月発行 176号 日本共産党の見解を発表します。

先の参院選挙で自民・公明党の与党を過半数割れに追い込むことができました。日本共産党は裏金政治の闇を暴き、物価高騰から暮らしをどう守るのか、アメリカ言いなりの大軍拡でいいのかなど大問題を問いかけて奮闘しましたが、比例で286万4千票にとどまり、現有4議席から2議席への後退となってしまいました。

ご支援いただいた皆様に深くお詫びいたします。掲げた公約に取り組み、次の機会には必ず前進するよう頑張ってまいります。引き続きのご支援ご協力をお願いいたします。

日本共産党は、毎日の「日刊紙」と週に1回の「日曜版」の「しんぶん赤旗」を発行しています。10月から日刊紙の電子版に続き、日曜版も電子版でお届けできるようになりました。気軽に、どこでもスマホで読むことができます。暮らしに役立つ情報も盛りだくさんです。

ご購読のお申し込みは右のQRコードからできます。あるいは、日本共産党の古川よし枝市議へ連絡いただけましたらありがとうございます。

自民党の総裁に高市早苗氏が就任しました。改憲・タカ派の中心人物とされる新総裁、より反動的な政治への道を開く危険が懸念されます。

しんぶん赤旗は高市新総裁の「危険と矛盾」を忖度無しで、眞実を報道します。どうぞ、一度、お読みください。



発行：日本共産党つくばみらい市委員会
長渡呂新田 830-21
✉: jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp
市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3



高校生から要望

県立高校入学時に購入しなければならないタブレット(約6万円)や教室のエアコン電気代の負担について「軽減して欲しい」との要望。

江尻県議も「県の予算でまかなうべき」と公費負担を求めましたが、県議会も認めて自己負担が決定。共産党は引き続き要望実現のために取り組みます。



日本共産党県議会議員
江尻かな

高校生の声を届け実現をめざしています。
江尻かな県政ニュース

県立高校タブレット なぜ自己負担?

【江尻県議に対する県の答弁要旨 2022年3月議会】

本人所有のタブレットであれば必要なアプリを自由にダウンロードをすることができ、卒業後も高校で得た情報資産を引き続き活用できるなど生徒が積極的に使いこなしていくことができるところから、原則、保護者負担とする。



購入が困難な世帯に対しては、住民税非課税世帯には県が用意したタブレットを貸すことし、それ以外の低所得世帯には購入費の一部補助を行うこととする。

→ 県が言うタブレットの活用は、本人負担で購入しなければできないことなのでしょうか? 卒業後も高校時代のタブレットを使っている生徒がどれくらいいるのでしょうか? どちらもはっきりしません。

県立高校エアコン電気代 なぜ自己負担?

【江尻県議の議案に対する討論 2018年9月議会】

保護者からエアコン使用料(電気代)を徴収することには同意できません。これまで県立高校のエアコンはPTAが負担して設置することとされてきましたが、今後は県費で設置することに切り替わるのであり、その管理費も県の教育予算でまかなうべきです。

お困りごと 無料法律相談会

「暮らしと命を守る会」は、毎月無料法律相談会を開いています。暮らしのこと、相続や離婚、労働問題、ハラスメントなどお困りの方ご相談ください。

相談は「茨城の大地」法律事務所の弁護士が承ります。2日前まで予約をお願いします。予約は古川よし枝まで 090 7183 6398

11月19日(水) 15:00~17:00 板橋コミュニティセンター 和室
12月17日(水) //

9月議会の報告

暑い暑い日々が和らぎ、秋の気配を感じる候となりましたが、長期間の暑さでお疲れのことと思います。どうぞ、ご自愛を。

9月市議会は9月1日から24日まで開会されました。令和7年度一般会計補正予算、一般会計・国保や介護保険など特別会計・上下水道事業会計などの令和6年度決算、「こども誰でも通園制度」導入の条例など12議案を審議し可決されました。主な議案について報告します。



古川 よしひ枝

令和6年度つくばみらい市一般会計決算 賛成多数で可決、古川反対

令和6年度一般会計決算額は歳入が319億8084万円、歳出は314億1339万円で翌年度へ4億3881万円が繰越されました。（千円で四捨五入）

歳入では市財政の3割を占める市税は前年度比2%増の96億円、物価高騰対策交付金など国庫支出金58億円、ふるさと納税寄付金23億円、市債37億円でした。令和6年度末の財政調整基金残高は前年度より4億円増の32億円です。

新中学校建設などの教育費、子育て応援住宅の購入費等大きな支出があり、加えてこの間スマートIC・ワープ江戸周辺開発、みらい平東地区住宅開発など大規模事

業が進められるなかで、財政が厳しいからと、市民が喜ぶささやかな事業費削減の傾向にあります。令和6年度は100歳の敬老祝い金を1万円減額して2万円に、夏季学校プール開放が中止されました。

ふるさと納税は過去最高額となり、そこには市も多大な労力を注いでいます。地方自治体の仕事は福祉・教育の増進を図り、住民の暮らしを守ることです。物価高騰が続く中、子どもたちの就学援助制度の所得条件や支援対象物などの拡充や「2億円の財源はあるではないか」と学校給食無料化の実施を求めて決算認定に反対しました。

令和6年度市介護保険・後期高齢者医療特別会計決算 賛成多数で可決

市介護保険は令和6年から3年間の保険料を課税世帯4階層から13階層まで3.6%、2100円～5830円の値上げをしました。令和6年度の給付費は前年度比5.4%伸び、基金から繰り入れをしましたが、基金は3億8443万円も残りました。

県後期高齢者医療広域連合は令和6・7年の保険料を均等割りで46000円から

47500円に、所得割で8.5%から9.66%へ、一人当たり7698円の値上げをしました。しかも、基金残高は28億円増えて88億9000万円です。

介護も後期医療も高齢者の命綱、多額な基金を持ちながら、物価高騰の影響をもろに受けている高齢者の負担を増やすことに反対をしました。

物価高騰対策（財源は主に国の交付金）補正予算可決 1億2850万9000円
シニア世代（65歳以上）⇒ カスミスーパー商品券2500円の交付（10月～11月中旬）
19歳～64歳 ⇒ 2500円相当のデジタルギフトを支給（QRコード決済などへ交換可能 PayPay auPay、d払い等） マイナンバーカード使用が原則とするがそれ以外でも対応は可能。 申請期間：11月中旬～12月中旬

古川よしひ枝の一般質問

マイナ保険証一本化 大丈夫か？

確認書は9種類にも！！

Q：7月末で国保の保険証を資格確認書に替えましたが、国保のマイナ保険証登録者数、利用率、資格確認書発行数について問う。。

A：マイナ保険証登録者は5911人、67%、利用率は45.1%（6/1現在）。資格確認書交付は4749人（8/31現在）。

Q：従来の保険証の方には資格確認書、マイナ保険証登録者へは資格情報通知書が届いているが、資格情報通知書はカードではなくA4版の用紙なので捨ててしまったという声があるが、窓口にはどのような問い合わせや相談があるのか。

A：「同一世帯で資格確認書と資格情報通知書が同封されてきているがなぜか」など資格情報についての問い合わせや、医療機関からは加入状況や負担割合等資格情報の確認等の問い合わせがある。

Q：世田谷区は国保加入者すべてに資格確認書カードを交付しているが、本市も全加入者に交付してはどうか。まだまだ、マイナ保険証一本化には医療窓口や被保

険者の不安が残っている。国に不安の声を上げるべきではないか。

A：国は「国保の資格確認書の交付は自治体の判断になるが、被保険者はさまざまな年代や属性があるので一律に交付する必要はない」としている。

マイナ保険証への一本化については制度の趣旨に則り適切に運用していく。

*政府のマイナ保険証のトラブル対応で下記表のとおり、いくつもの情報確認になりました。

尚、原則はマイナ保険証ですがマイナ保険証に登録者でも市の国保窓口で資格確認書発行申請ができます。

- 1 マイナンバーカード（マイナ保険証）
- 2 顔認証マイナンバーカード
- 3 顔写真無しマイナンバーカード
- 4 資格確認書（申請無しで交付）
- 5 資格情報通知書（マイナ保険証トラブル時使用）
- 6 マイナポータルPDF（紙に印刷も可）
- 7 被保険者資格申し立て（医療機関窓口）
- 8 スマートフォン
- 9 従来の健康保険証（12/2まで）

Q：5歳児健診は身体の発達の確認と集団生活での子どもの発達の遅れや特性を把握し適正な支援をして就学へとつなげる大事な事業。県内では9市町が実施。来年度は新たに8市町が実施を予定。本市の実施はいつになるのか。

A：実施に向け、医師や専門職の確保や健診結果に基づく支援体制など関係機関との連携、協力体制づくりに

5歳児健診の早期実施を

取り組み、早期実施を目指しているが、困難な課題もあり、現段階では実施時期は明らかでない。

小張小学校 英語教育推進実施校に 全市内から児童募集

令和8年度から小張小学校が英語教育推進実施校となります。全学年1クラス20名程度として、既存児童数で不足人数を募集。市内どこからも通学可能で、就学申請受付期間は10/20～12/1。小張小学校は少人数学校で存続が懸念されていましたが、以前から「小規模特認校の指定を」と、地元地域からも声がありました。一般への説明会は10月18日、伊奈庁舎2階会議室で行われます。